第21号様式（規則第22条関係）

（表面）

合併認定申請書

年　　月　　日

香川県知事　　　　殿

認定（特例認定）特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

　認定（特例認定）特定非営利活動法人としての合併の認定を受けたいので、特定非営利活動促進法第63条第３項の規定により、次のとおり申請します。

１　認定（特例認定）特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地等

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる事務所の所在地 | 電話番号 |
| 認定・特例認定の別 | 認定　　・　　特例認定 |
| 認定又は特例認定の有効期間 | 　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 事業年度 | 　月　　日　～　　　月　　日 |

２　合併後存続する法人又は合併によって設立する特定非営利活動法人

|  |  |
| --- | --- |
| 特定非営利活動法人の名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 電話番号 |
| 事業年度 | 　月　　日　～　　　月　　日 |
| 行っている事業の概要 |  |
| 過去の認定及び特例認定の状況 | 過去の認定又は特例認定の有無 | 　　 認定　・　特例認定有　 有効期間（　年 　月 　日～　年 　月 　日）　　 認定した所轄庁（　　　　　　　　　　　　）無 |
| 過去の認定又は特例認定の取消しの有無 | 　　 認定の取消し　・　特例認定の取消し有　 取り消された年月日（　　　年　　月　　日）　　 取り消した所轄庁（　　　　　　　　　　　）無 |

３　合併によって消滅する特定非営利活動法人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 特定非営利活動法人の名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 電話番号 |
| 事業年度 | 月　　日　～　　　月　　日 |
| 行っている事業の概要 |  |
| 過去の認定及び特例認定の状況 | 過去の認定又は特例認定の有無 | 　　 認定　・　特例認定有　 有効期間（ 　年　月　日～　年　月　日）　　 認定した所轄庁（ 　　　　　　　　　　）無 |
| 過去の認定又は特例認定の取消しの有無 | 　　 認定の取消し　・　特例認定の取消し有　 取り消された年月日（　　年 　月　　日）　　 取り消した所轄庁（ 　　　　　　　　　）無 |
| ２ | 特定非営利活動法人の名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 電話番号 |
| 事業年度 | 月　　日　～　　　月　　日 |
| 行っている事業の概要 |  |
| 過去の認定及び特例認定の状況 | 過去の認定又は特例認定の有無 | 　　 認定　・　特例認定有　 有効期間（ 　年　月　日～　年　月　日）　　 認定した所轄庁（ 　　　　　　　　　　）無 |
| 過去の認定又は特例認定の取消しの有無 | 　　 認定の取消し　・　特例認定の取消し有　 取り消された年月日（　　年 　月　　日）　　 取り消した所轄庁（ 　　　　　　　　　）無 |

|  |
| --- |
| （注意事項）・　この申請書は、特定非営利活動促進法第63条第３項の規定に基づき、同条第１項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は同条第２項の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人が、同法第34条第３項の認証の申請に併せて、所轄庁に提出してください。・　「過去の認定及び特例認定の状況」欄は、過去に認定（有効期間の更新を除く。）又は認定の取消しを複数回受けている場合にあっては直近の認定又は認定の取消しについて、過去に認定及び特例認定のいずれも受けている場合又は認定の取消し及び特例認定の取消しのいずれも受けている場合にあってはそれぞれ認定又は認定の取消しについて記載すること。・　この申請に係る実績判定期間については、合併後存続する法人又は合併によって消滅する各法人（合併によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人）の各事業年度のうち申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前２年内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した各事業年度の末日までの期間となります。・　申請書には「合併の認定申請書及び添付書類一覧（兼ﾁｪｯｸ表）」に掲げる書類を添付してください。 |

合併の認定申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　書　・　添　付　書　類 | 第１項（認定） | 第２項（特例認定） |
| 特定非営利活動促進法第63条第１項又は同条第２項の合併の認定を受けるための申請書 |  |  |
| １　寄附者名簿（注）1 |  |  |
| ２　認定基準等に適合する旨及び第47条各号（欠格事由）のいずれにも該当しない旨を説明する書類(注)2,3 |
|  | 一号基準 | イ、ロ、ハのいずれか１つの基準を選択してください。(注)4 |  |  |  |
|  | イ　相対値基準・原則　又は　相対値基準・小規模法人 |  |  |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・原則用） |  |  |
| 認定基準等チェック表（第1表　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表1　相対値基準・原則用） |  |
| 受け入れた寄附金の明細表（第1表付表１　相対値基準・小規模法人用） |  |
|  |  | 社員から受け入れた会費の明細表（第1表付表2　相対値基準用） |  |
| ロ　絶対値基準 |  |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　絶対値基準用） |  |  |
| ハ　条例個別指定基準 |  |  |  |
|  |  | 認定基準等チェック表（第1表　条例個別指定法人用） |  |  |
| 二号基準 | いずれかの書類を提出することとなります。 |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表） |  |  |
|  | 認定基準等チェック表（第2表　条例個別指定法人用） |  |  |
| 三号基準 | 認定基準等チェック表（第3表） |  |  |
| 役員の状況（第3表付表1） |  |  |
| 帳簿組織の状況（第3表付表2） |  |  |
| 四号基準 | 認定基準等チェック表（第4表） |  |  |
| 財産の運用及び事業運営の状況等（第4表付表1） |  |  |
| 財産の運用及び事業運営の状況等（第4表付表2） |  |  |
| 五号基準 | 認定基準等チェック表（第5表）　 |  |  |
| 六～八号基準 | 認定基準等チェック表（第6、7、8表） |  |  |
| 欠格事由チェック表 |  |  |
| ３　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |  |  |

（注意事項）

1　条例個別指定基準に適合する法人、法第63条第２項の合併の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人は、寄附者名簿の添付は必要ありません（法44②、58②、63⑤、法令９②）。

2　各認定基準等チェック表のうち、第１表、第２表及び第４表（ハ及びニに係る事項に限ります。）の記載に当たっては、合併後存続する法人及び合併によって消滅する法人（合併によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人。以下同じです。）を一つの法人とみなして記載してください（法令９③⑤）。

3　各認定基準等チェック表のうち、第３表、第４表（イ及びロに係る事項に限ります。）、第５表及び第６、７、８表については、合併後存続する法人、合併によって設立する法人及び合併によって消滅する法人について、それぞれ記載してください（法令９③⑤）。

4　法第63条第２項の合併の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人は、一号基準に関する書類の添付は必要ありません（法59一、63⑤、法令９②）。